

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 東芝機械株式会社  
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島礼二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 綿屋慎介  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 055-926-5141

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,199	—	3,849	—	3,719	—	2,344	—
20年3月期第1四半期	34,221	△3.5	4,293	△1.3	4,364	4.4	2,036	12.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	14.93	—	—	—
20年3月期第1四半期	12.42	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	149,065	—	70,247	—	47.1	—	447.30	
20年3月期	157,998	—	70,003	—	44.3	—	445.74	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 70,247百万円 20年3月期 70,003百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	77,000	—	9,300	—	8,800	—	4,800	—	—	29.95
通期	160,000	7.5	19,500	2.8	18,800	3.4	10,500	△24.5	—	65.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 166,885,530株	20年3月期 166,885,530株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 9,836,814株	20年3月期 9,836,006株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 157,049,136株	20年3月期第1四半期 164,059,813株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年4月30日発表)の修正は行なっておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、原油・原材料価格の高騰が続き、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速感などから、個人消費や設備投資の低迷などが見られ、企業収益が伸び悩むなど景気の減速感が強まってきました。機械業界におきましても同様の理由により設備投資の抑制など先行きの不透明感が増してきております。

このような状況のもとで、当社グループは一部の事業においては設備投資抑制などの影響を受けましたが、新しい中期経営計画（TM Grow Vary Plan）を4月にスタートし、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組んでまいりました。

当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期比ほぼ横ばいの341億9千9百万円となりました。しかしながら、原材料の高騰による売上原価の上昇等により、連結営業利益が前年同四半期比10.3%減少し、38億4千9百万円、連結経常利益が14.8%減少し、37億1千9百万円となりました。連結四半期純利益は15.1%増加し、23億4千4百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して89億3千3百万円減少し、1,490億6千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が37億1千3百万円増加したものの、現金同等物である有価証券が95億円、受取手形及び売掛金が22億9千9百万円減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して91億7千6百万円減少し、788億1千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億2千万円、未払法人税等が54億1千2百万円、借入金も9億1千3百万円減少したこと等によるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千4百万円増加し、702億4千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当第1四半期の自己資本比率は47.1%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国経済減速の世界経済への影響、原油・原材料価格のさらなる高騰など、景気の減速感は一層強まるものと予想されますが、当社グループは、中国やアジアを中心とした海外市場への販売強化などグローバル展開を強力に推し進め、受注・売上の確保と収益性の向上に努めてまいります。

平成20年4月30日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法及び移動平均法による原価法から個別法及び移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が229百万円それぞれ減少しております。

③. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

④. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に6百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,796	17,083
受取手形及び売掛金	51,618	53,917
有価証券	8,000	17,500
製品	5,145	5,069
仕掛品	23,998	23,891
原材料	1,306	1,176
繰延税金資産	2,012	3,089
その他	1,653	1,530
貸倒引当金	△340	△378
流動資産合計	114,190	122,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,308	31,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,602	20,432
建物及び構築物（純額）	10,706	10,928
機械装置及び運搬具	30,242	29,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,562	25,450
機械装置及び運搬具（純額）	4,679	4,051
土地	6,055	6,060
リース資産	6	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	0	—
リース資産（純額）	6	—
建設仮勘定	322	605
その他	7,141	7,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,346	6,344
その他（純額）	795	798
有形固定資産合計	22,566	22,443
無形固定資産		
その他	595	619
無形固定資産合計	595	619
投資その他の資産		
投資有価証券	8,883	9,101
長期貸付金	194	204
繰延税金資産	1,977	2,124
その他	896	1,004
貸倒引当金	△239	△382
投資その他の資産合計	11,712	12,053
固定資産合計	34,875	35,116
資産合計	149,065	157,998

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,455	37,875
短期借入金	11,737	20,150
未払法人税等	412	5,824
未払費用	4,278	6,265
製品保証引当金	94	86
その他	6,908	6,267
流動負債合計	59,886	76,468
固定負債		
長期借入金	7,500	—
長期末払金	2,131	2,009
退職給付引当金	9,216	9,309
役員退職慰労引当金	77	207
その他	5	—
固定負債合計	18,931	11,526
負債合計	78,818	87,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	44,810	43,879
自己株式	△8,398	△8,397
株主資本合計	68,497	67,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,544	2,469
繰延ヘッジ損益	△18	23
為替換算調整勘定	△776	△56
評価・換算差額等合計	1,749	2,436
純資産合計	70,247	70,003
負債純資産合計	149,065	157,998

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	34,199
売上原価	23,671
売上総利益	10,527
販売費及び一般管理費	6,678
営業利益	3,849
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	95
為替差益	305
その他	153
営業外収益合計	605
営業外費用	
支払利息	65
手形売却損	21
退職給付会計基準変更時差異の処理額	126
持分法による投資損失	323
その他	200
営業外費用合計	736
経常利益	3,719
特別利益	
貸倒引当金戻入額	158
特別利益合計	158
特別損失	
固定資産処分損	7
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	3,863
法人税、住民税及び事業税	313
法人税等調整額	1,205
法人税等合計	1,519
四半期純利益	2,344

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,863
減価償却費	561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△129
受取利息及び受取配当金	△146
支払利息	65
手形売却損	21
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7
持分法による投資損益 (△は益)	323
売上債権の増減額 (△は増加)	2,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,419
前受金の増減額 (△は減少)	△135
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,929
預り金の増減額 (△は減少)	1,152
長期未払金の増減額 (△は減少)	122
その他	△149
小計	3,928
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△122
手形売却に伴う支払額	△21
法人税等の支払額	△5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,155
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△32
長期貸付金の回収による収入	10
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237
長期借入れによる収入	7,500
長期借入金の返済による支出	△8,650
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,787
現金及び現金同等物の期首残高	34,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,796

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,917	7,564	5,717	34,199	—	34,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	424	1,025	1,449	(1,449)	—
計	20,917	7,989	6,742	35,649	(1,449)	34,199
営業利益	2,294	1,021	360	3,675	173	3,849

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,281	3,014	2,903	34,199	—	34,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,570	54	1,881	4,506	(4,506)	—
計	30,852	3,069	4,784	38,705	(4,506)	34,199
営業利益	3,173	216	408	3,799	50	3,849

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… 中国、シンガポール、香港



c. 海外売上高

		北米	アジア	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	4,160	9,383	1,009	14,553
	II 連結売上高 (百万円)	—			34,199
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割 合 (%)	12.2	27.4	3.0	42.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	34,221
II 売上原価	23,117
売上総利益	11,104
III 販売費及び一般管理費	6,810
営業利益	4,293
IV 営業外収益	522
受取利息及び配当金	127
持分法による投資利益	100
その他の営業外収益	294
V 営業外費用	452
支払利息	108
手形売却損	39
その他の営業外費用	304
経常利益	4,364
VI 特別利益	1,965
貸倒引当金戻入益	44
関係会社株式売却益	1,405
投資有価証券売却益	5
持分変動利益	510
VII 特別損失	3,974
固定資産処分損	22
過年度役員退職慰労引 当金繰入額	163
退職金制度変更損失	3,788
税金等調整前四半期純利益	2,354
法人税等	318
四半期純利益	2,036

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,758	8,909	5,553	34,221	—	34,221
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	5	1,351	1,362	(1,362)	—
計	19,763	8,915	6,905	35,583	(1,362)	34,221
営業利益	2,470	1,161	547	4,178	114	4,293

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など